

# 日本の防衛産業が抱える基本問題と解決策 国際競争力の向上をめざして

村山裕三（同志社大学名誉教授）

日本国際問題研究所 2023年2月1日

# 噴出する防衛産業問題（1）

## 市場からの撤退

- 小松製作所（軽装甲機動車など、2019年）
- ダイセル（緊急脱出座席部品など、2020年）
- 三井E&S造船（音響測定艦など、2021年）
- 住友重機械工業（次期機関銃、2021年）
  
- 島津製作所（航空自衛隊部品製造から撤退意向、2022年11月）
  - 一 国家安全保障戦略・防衛費増額のさなかの表明

## 噴出する防衛産業問題（2）

- 実績が上がらない装備品輸出
  - － 武器輸出三原則緩和後 8 年で実質1件のみ（フィリピン向け警戒管制レーダー設備）
- 防衛向け研究開発を拒否する大学
  - － 基礎研究が装備品開発につながらない
- 「防衛ムラ」中心の旧式研究開発体制
  - － 日本が得意とする民生技術を装備品開発に活かさきれていない

## 3つの基本問題：①産業ではない日本の防衛産業

- 「使われない兵器」の問題
  - － 産業として維持できない
  - － 改善ベースの日本得意の開発できず
  - － 「共食い」の発生
- 「コスト＋利益」の問題
  - － コスト削減インセンティブが働かない
  - － 競争原理が働かず、弱小企業を温存

→ 国際競争力のない「使われない」日本の装備品  
（「使われる」装備品では一定の競争力）

## 3つの基本問題：②世界から2周遅れの防衛産業

- 1周目－産業再編
  - ・ 冷戦後に世界の防衛産業は再編－有力な国際防衛企業に集約
  - ・ 日本では冷戦後も産業再編は起こらず
- 2周目－民生技術の活用
  - ・ 1980年代後半より民生技術を活用した体制へ
    - まず米国が軍民統合、中国（軍民融合）、韓国なども追随
  - ・ 日本の優れた民生技術は本格的に活用されず

## 3つの基本問題：③欠落した装備品輸出戦略

- 50年近くにわたる装備品禁輸政策－自衛隊向けのみの産業
- 国内相手の産業を海外展開させ、実績を上げるのはたいへんな作業－成功に導くためにはまずは基本的な輸出戦略が必要
- 装備品禁輸政策の後遺症－規制緩和に集中し、輸出戦略は正面から検討されず（本来は、輸出戦略→規制緩和の順）

# 安保3文書にみる解決の方向性と評価

## 1 - ①防衛産業の維持

①防衛事業の利益率の引き上げ

②製造工程効率化、サプライチェーンの維持、事業継承などへの  
財政援助

③国による製造施設などの保有

- ・ ①② - 防衛産業への補助 -
  - ・ 短期的には致し方ない
  - ・ 中長期的には国際競争力のさらなる低下を招く
- ・ ①→②→③の政策順序は危険（衰退への道筋作り？）

# 安保3文書にみる解決の方向性と評価

## 1 – ②防衛産業の維持 – GOCOの有効活用

- 「③国による製造施設などの保有」の使い方が鍵
- GOCO (Government Owned Contractor Operated) – 政府が施設を所有し、運営は防衛企業にまかせる
- ビジネスとして成り立たせるインセンティブ、競争原理が働く – 「防衛産業」への転換への第1歩
- いわば整備新幹線の「上下分離方式」 – 使用料を安く設定することで、防衛企業への投資（援助×）として機能させる
- 先端的装備品開発はGOCOで



# 安保3文書にみる解決の方向性と評価

## 2 - ①民生技術の活用

- ①民生先端技術を装備品に積極活用する方針を明記
  - ②先端技術を見出し、防衛装備品のイノベーションにつなぐために研究機関（シンクタンク）を創設
- 
- この方向性は高く評価できる。現在、民生技術を取り込むための3つのシンクタンク構想があり、どう整理するのか？
  - 政府が宣言しても、民生企業が乗ってくるとは限らない - 軍事への忌避感のハードルをいかに下げるのか？
  - 装備品を「攻め」と「守り」に分け、後者への参入をうながすなどの戦術が必要

# 安保3文書にみる解決の方向性と評価

## 2 - ② 「守る」分野への参入

- 「守る分野」 - 情報収集・分析、監視、ミサイル防衛など
- 民生企業がイデオロギー的に入りやすい領域
- 専守防衛の日本の基本政策にも合致 - 「日本の顔」
- 使われるため、実績、経験に基づいた改善サイクルを回せる - 競争力の向上、ビジネスとして成り立つ
- 日本の得意な技術が生きる分野 - 精度を向上させる「匠の技」なども活かせる

\* 民生企業にとって魅力的な領域 - 技術開発意欲の向上

# 安保3文書にみる解決の方向性と評価

## 3 - ① 装備品の輸出

① 防衛装備移転三原則の見直し

② 基金の創設し官民一体で防衛装備移転を促進

① の見直しは必要、特に「第3国移転の際の事前同意」

② ももちろん必要、だがどのような戦略をもって進めるのか？

# 3-② 装備品輸出戦略の例：中国に対応できるサプライ・チェーンの構築を通じた装備品輸出

## 喫緊の課題

中国の軍事力強化への対応、台湾有事の際の産業動員

## 同盟国の戦略と日本の位置づけ

- ・ 同盟国間で協力し、効率的で持続可能な装備品サプライチェーンを構築、そこに先端技術がいち早く導入されるようにして中国に対抗
- ・ 日本が得意とする材料・部品、生産・補修技術などを駆使して、東アジアの生産・保守の拠点になる。

## 輸出戦略、競争力戦略

日本が競争力を持つ材料、部品などから入り、サブシステム、最終システムへと「駆け上がる」ことにより、装備品輸出をグレードアップしてゆく（F15/16のエンジン部品-17か国で使用）

# 「防衛力強化の罨」 防衛費増→防衛力強化？

- 防衛3文書だけではまだ対応は不十分－防衛産業が基本的な問題を抱えたまま、多額の防衛費を注ぎ込めばどうなるのか？
  - ①R&Dが機能せず結果的に米国製兵器主体の防衛力  
－「防衛力強化の罨」
  - ②戦略的自律性や不可欠性を持つ防衛力が望ましいのでは  
－このためには装備品の国際競争力強化に取り組む必要

## (まとめ) 国際競争力強化のためには

防衛費増額と並行して、

- 1) 防衛産業を産業として機能させるための改革
  - 2) 民生技術活用のための戦術
  - 3) 装備品輸出の戦略
- 日本が持つ経済力と技術力を活かした防衛力強化－防衛分野における経済安全保障政策
  - 「防衛生産・技術基盤戦略」 (2014年) 改定への期待